

平成24年度事業別評価調書(チェックリスト)

整理番号	102	事業名	交付金事業(河川) (前回評価時:総合流域防災事業)		補助	地区名 (事業箇所名)		一級河川	関係市町村名	伊達市	担当部(局)課名	土木部 河川整備課																																												
					単独			でんびがわ 伝樋川																																																
評価の対象となる理由	第1項第4号評価:実施から5年を経過し継続中の事業				前回(平成19年度)評価時の対応方針	委員会からの提言:事業継続 付帯意見:なし			県の対応方針:事業継続																																															
事業根拠法・要綱等の名称	河川法第9条第2項																																																							
事業の概要	[事業目的及び全体計画]																																																							
	(1)事業目的 昭和61年8月洪水をはじめ、度重なる洪水により浸水被害が発生しているため、河積の拡大を行い、沿川の人家等への浸水被害の防止を図る。																																																							
	(2)全体計画 延長:L=3,400m 工種:掘削工、築堤工、護岸工																																																							
	事業の採択年度 H5 完成目標年度 <H30> H35 用地着手年度 H5 工事着手年度 H12																																																							
	事業費(百万円)																																																							
	全体事業費(うち用地費)	これまでの投資事業費合計	左の財源内訳又は負担割合	これまでの年度別投資実績(24年度は見込額である。)																																																				
	5,490 (2,342)	2,582 (1,518)	国 1/2 県 1/2 市町村 その他	~21年度	22年度	23年度	24年度																																																	
				2,253 (1,415)	201 (57)	128 (46)	100 (70)																																																	
	進捗率	事業費ベース	47.0%	用地費ベース	64.8%	改修済延長km(%)		0.8(23.5%)																																																
事業の進捗状況	[整備の状況] 伝樋川は、平成18年度までに水門整備、道路改築等の関連事業との連携を図りながら、広瀬川合流点から国道349号伝樋橋付近までの800mについて改修が完了し、上流2,600mが未整備となっている。現在は、上流の改修に向けた用地取得及び河道掘削等による整備を進めている。																																																							
	[事業実施上の課題や問題点、今後の事業見通し] 事業用地の取得に時間を要したこと、また財政状況が厳しいことから、完了目標年度を延ばしているが、大規模な工場等の用地取得も完了したため、今後計画どおりの用地取得が見込まれ、さらに重点投資を図ることにより、平成35年度の完成を目指す。																																																							
	[関連事業の進捗状況] ①特定構造物改築事業(国土交通省) 水門 1基 H13完 ②国道349号梁川バイパス(福島県) 橋梁 1橋 H15完 ③市道東土橋石井戸線社会資本整備総合交付金事業(伊達市) 橋梁 1橋 H24完予定																																																							
	<table border="1"> <tr> <td>みなし進捗率=(B)/(A)=77%&gt;70%</td> <td>投資済事業費(B)=2,582(百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <math display="block">\text{みなし執行額(A)} = \frac{\text{全体事業費5,490(百万円)}}{\text{全体工期31年}} \times \text{経過年数19年} = 3,364(百万円)</math> </td> </tr> </table>												みなし進捗率=(B)/(A)=77%>70%	投資済事業費(B)=2,582(百万円)	$\text{みなし執行額(A)} = \frac{\text{全体事業費5,490(百万円)}}{\text{全体工期31年}} \times \text{経過年数19年} = 3,364(百万円)$																																									
	みなし進捗率=(B)/(A)=77%>70%	投資済事業費(B)=2,582(百万円)																																																						
$\text{みなし執行額(A)} = \frac{\text{全体事業費5,490(百万円)}}{\text{全体工期31年}} \times \text{経過年数19年} = 3,364(百万円)$																																																								
	評価	A、 B、 C																																																						
		評価	A、 B、 C																																																					
事業を巡る社会経済情勢等の変化	[事業に関する社会経済情勢](特記すべき事項)																																																							
	(1)現在の状況 沿川には人家が密集しており、台風や集中豪雨等による洪水から市街地部の甚大な浸水被害を防止するうえで河川改修の必要性は依然として高い。 また、下流部の河川改修が一部概成しているが、未だ上流部の流下能力が全体的に不足しており、市街地区間の浸水被害も頻発していることから、継続した事業の取り組みが望まれている。																																																							
	(2)変化の有無 有・無																																																							
	(3)変化の内容																																																							
	(4)地域の協力体制等 事業の推進に対して協力的であり、早期完成を望んでいる。																																																							
	[事業に関連する評価指標等]																																																							
	(1)主要な評価指数の変化 過去の浸水実績																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 月</th> <th>原因</th> <th>浸水戸数(戸)</th> <th>浸水面積(ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>S57. 9</td><td>台風18号</td><td>294</td><td>350.0</td></tr> <tr><td>S59. 4</td><td>豪雨</td><td>48</td><td>280.0</td></tr> <tr><td>S61. 8</td><td>台風10号</td><td>353</td><td>455.0</td></tr> <tr><td>S63. 8</td><td>台風13号</td><td>48</td><td>285.0</td></tr> <tr><td>H元. 8</td><td>台風13号</td><td>32</td><td>280.0</td></tr> <tr><td>H10. 8</td><td>豪雨</td><td>29</td><td>95.0</td></tr> <tr><td>H14. 7</td><td>台風6号</td><td>10</td><td>42.0</td></tr> <tr><td>H16. 10</td><td>豪雨</td><td>2</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>H18. 10</td><td>豪雨</td><td>-</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>H23. 9</td><td>台風15号</td><td>-</td><td>23.0</td></tr> </tbody> </table>												年 月	原因	浸水戸数(戸)	浸水面積(ha)	S57. 9	台風18号	294	350.0	S59. 4	豪雨	48	280.0	S61. 8	台風10号	353	455.0	S63. 8	台風13号	48	285.0	H元. 8	台風13号	32	280.0	H10. 8	豪雨	29	95.0	H14. 7	台風6号	10	42.0	H16. 10	豪雨	2	0.3	H18. 10	豪雨	-	0.3	H23. 9	台風15号	-	23.0
年 月	原因	浸水戸数(戸)	浸水面積(ha)																																																					
S57. 9	台風18号	294	350.0																																																					
S59. 4	豪雨	48	280.0																																																					
S61. 8	台風10号	353	455.0																																																					
S63. 8	台風13号	48	285.0																																																					
H元. 8	台風13号	32	280.0																																																					
H10. 8	豪雨	29	95.0																																																					
H14. 7	台風6号	10	42.0																																																					
H16. 10	豪雨	2	0.3																																																					
H18. 10	豪雨	-	0.3																																																					
H23. 9	台風15号	-	23.0																																																					
	(2)その他特記すべき事項 特になし																																																							
	[環境への影響等] 希少野生動植物の情報に基づく対応 (実施)・未実施 ( )																																																							
	(1)環境への影響内容とその対策 河川水位が低い時期でも魚が生息できるように、みお筋を確保し生態系に配慮する。																																																							
	(2)その他特記すべき事項 特になし																																																							

平成 24 年度事業別評価調書 (チェックリスト)

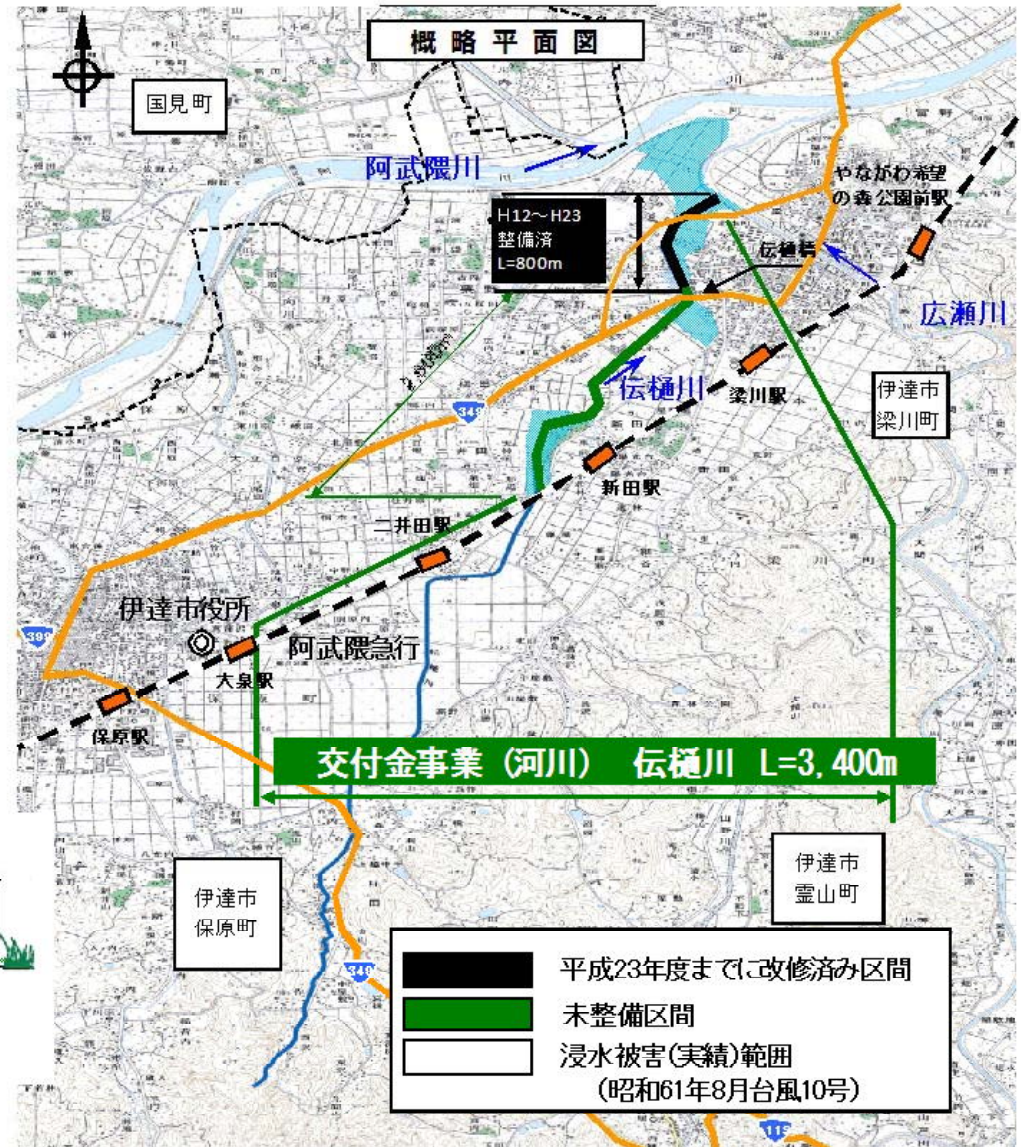
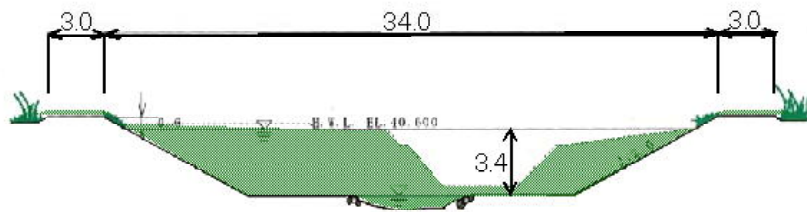
地元住民・受益対象者及び関係機関の意向	<p><b>【地元住民・受益対象者の意向】</b>                  (1) 事業採択時の状況                  昭和57年9月の台風18号、昭和61年8月の台風10号、昭和63年8月の台風13号等による浸水被害があったことから、早期対策が望まれていた。</p> <p>(2) 評価実施時の状況                  地元住民は河川改修事業に対して協力的であり、未整備区間の早期完成を強く望んでいる。</p> <p><b>【関係機関・団体の意向】</b>                  (1) 事業採択時の状況                  地元(旧梁川町)から、早急に治水対策の着手を望まれていた。</p> <p>(2) 評価実施時の状況                  一連区間の概成により浸水被害の軽減が図られていることから、未整備区間の早期完成を強く望んでいる。</p>	計画変更の必要性・コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p><b>【計画変更の必要性】</b>                  (1) 必要性の有無 有 ・ (無)</p> <p>(2) 計画変更の理由及び内容</p> <p><b>【代替案立案の可能性】</b>                  ・代替案としては、市街地部上流に、降雨出水に対する貯留施設を整備すること等が考えられるが、伝樋川上流部には、施設整備適地がないこと等から、現河川改修案以外の方法は考えられない。</p> <p><b>【コスト縮減の取組等(特記すべき事項)】</b>                  ・護岸裏込砕石等への再生骨材利用を積極的に進めている。</p>				
	評価 (A) B、C		評価 (A) B、C				
費用対効果の要因の変化	<p><b>【費用対効果分析等】</b>                  (1) 手法                  「治水経済調査マニュアル(案)」(平成17年国土交通省河川局通知)に基づき、洪水シミュレーションにより算出した想定氾濫区域における資産等の被害額から事業を実施したことによる被害軽減額を算出し、その便益と治水施設の完成に要する今後の事業費及び維持管理費により、効果分析を行う。</p> <p>(2) 費用対効果の変化                  [前回評価時] <math>B/C = \frac{30,043+211}{4,828+565} = \frac{30,254}{5,393} = 5.61</math> [今回評価時] <math>\frac{39,122+114}{5,560+662} = \frac{39,236}{6,222} = 6.31 (\geq 1.00)</math></p> <p>B: 河川事業における総便益(氾濫防止便益+残存価値の合計)                  C: 河川事業に要する総費用(河川改修に要する事業費+河川維持管理に要する費用の合計)</p> <p><b>【費用の変化等で特記すべき事項】</b>                  総費用額が前回評価時と異なる理由は、年度投資計画の見直しにより割引率の変更が生じ、事業費及び維持管理費が変更となったためである。</p> <p><b>【需要効果の変化等で特記すべき事項】</b>                  総便益額が前回評価時と異なる理由は、資産価値の見直しや年度投資計画の見直しにより、割引率の変更が生じ、氾濫防止便益及び残存価値が変更となったためである。</p>	総合評価	<p><b>【総合評価と対応方針案】</b>                  (1) 総合評価</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">                     改修済み区間においては、浸水被害の軽減が図られているが、未整備区間において、断面が狭小なため、浸水被害の恐れがあり、地元の要望も強いことから、今後も計画的に整備を進める必要がある。                 </div> <p>(2) 対応方針及び今後の事業の進め方</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <tr> <td style="width:20%;">対応方針案</td> <td>事業継続</td> </tr> <tr> <td>今後の事業の進め方</td> <td>計画的な投資により、事業を推進する。</td> </tr> </table> <p>(3) 事業見直し継続、休止、中止する場合の対応</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; margin: 5px 0;"></div>	対応方針案	事業継続	今後の事業の進め方	計画的な投資により、事業を推進する。
	対応方針案		事業継続				
今後の事業の進め方	計画的な投資により、事業を推進する。						
評価 (A) B、C	評価 (A) B、C						

[位置図] 及び [事業概要図]

位置図



標準横断面図



平成23年度までに改修済み区間  
 未整備区間  
 浸水被害(実績)範囲  
 (昭和61年8月台風10号)

## 費用対効果分析

## 交付金事業（河川） 一級河川 伝樋川

## 【今回】

$$\frac{\text{効果（便益）B}}{\text{費用C}} = \frac{\text{B①} + \text{B②}}{\text{C①} + \text{C②}}$$

## [費用項目]

- C①：治水施設完成に要する事業費（施設の建設費、用地費、補償費）  
 C②：評価対象期間内での維持管理費

## [効果項目]

- B①：氾濫防止便益  
 河川改修により氾濫によって生じる被害（家屋や土地、農作物、公共土木施設、及び氾濫によって間接的に生じる営業停止などの被害額）が軽減されるため、事業を実施しない場合と実施した場合の被害軽減額を便益として算定。  
 B②： 評価期間末における施設の残存価値

## [考え方]

- ・ 現在（平成23年度）を基準年度として工事期間と完成後50年間に生じる効果額、費用額を算出し比較する。
- ・ 維持補修費は、各年事業毎の0.5%を維持管理費として事業完了後の50年分まで毎年見込み、これを割引率により現在価値化して計上している。
- ・ 便益は、整備された箇所から事業費に相当する便益が順次発生するものとし、さらに河川事業の耐用年数から事業完了の50年間発生する便益を、割引率により現在価値化して計上する。

## 計算例

$$\frac{\text{効果（便益）B}}{\text{費用C}} = \frac{\text{B①} + \text{B②}}{\text{C①} + \text{C②}} = \frac{39,122\text{百万円} + 114\text{百万円}}{5,560\text{百万円} + 662\text{百万円}} = \frac{39,236\text{百万円}}{6,222\text{百万円}} = 6.31$$